

プロジェクト課題活動実績

課題名：新規就農者の受入体制強化と定着・経営発展に向けたフォローアップ体制の確立

周南農林水産事務所農業部 チーム員：小橋口慎哉・古橋典子・大澤朋子・
三好遊理・西村達也

<活動事例の要旨>

周南地域の園芸における新規就業者の受入体制を強化するため、生産者組織（園芸部会）と関係機関（周南市、下松市、光市、JA周南統括本部）による定期的な協議を開催し、情報共有と連携した取組を行う体制整備を図った。

具体的には、短期及び長期研修における支援体制の構築を行うとともに、推進品目における産地ツアーを開催した。

また、地域農業を牽引する経営者育成を促し、経営発展の早期実現を図ることを目的に、マネジメントセミナーの開催と参加者のフォローアップのための伴奏支援、地域の担い手を対象とした経営改善等に向けたセミナーを開催した。

今後も、生産者と関係機関の一体的な支援体制のもと、情報発信・就農相談・研修・定着までの一貫した取組を推進するとともに、就農者の経営確立と更なる経営発展に向けた支援を行う。

1 普及活動の課題・目標

(1) 地域の実情に応じた就農者受入体制の強化

新規就農者の確保については、就農希望者の個別相談を受け関係機関が主体となり支援していたが、園芸部会と連携した取組に発展させるため、品目毎の担い手確保等に係る考え方の整理や周南地域として推進する品目（重点品目）を定め、積極的に就農者を確保するための受入体制の整備と継続的な募集活動の展開を図る。

(2) 経営者育成に向けたフォローアップ体制の整備

経営者としての意識向上を図り、経営の安定化を促進するため、課題を持つ就農者の経営ビジョンの作成支援を行うとともに、目標の達成に向け要望に応じた支援や経営強化に向けたセミナーを開催することで、新たな就農者の目標となる経営体の育成を図る。

2 普及活動の内容

(1) 地域の実情に応じた就農者受入体制の強化

① 周南エリアにおける担い手構想の検討

・周南地域における重点品目（推進品目）の選定及び新規就農者の受入・育成に係る体制を整備するため、以下の4団体が参画する連携会議の開催を提案するとともに定期開催に向けた運営を支援した。

I 生産者組織（JA山口県周南園芸部会：部会長及び副部会長）

II JA山口県周南統括本部（指導販売課長、担当）

III 下松市・光市・周南市（担い手育成担当）

IV 周南農林水産事務所（プロジェクトメンバー）

- ・連携会議において、園芸部会員（131名）に対するアンケート調査を提案・実施し、部会員の後継や経営展望、遊休資産の状況等の現況把握を行うとともに、担い手育成に向けた検討の促進を図った。
- ・園芸部会に属する24品目の生産グループ長に対して、①求める担い手像、②研修の受入可否、③就農相談への参画の可否、などを確認し、担い手育成に係る今後の方向性を明確にした。

② 推進品目における受入体制の構築

- ・各品目の方向性を踏まえ、お試し研修（短期研修）受入が可能な品目のグループにおいて、指導農家の選定と具体的研修内容について、市を窓口に整理を実施した。
- ・新規就業者の参入を希望する品目の中で、JAとしても生産拡大を図りたい4品目を推進品目として選定（イチゴ、トマト、ホウレンソウ、ナス）し、部会長やJA担当者、対象グループ長と協議し、長期研修の指導農家の選定を実施した。
- ・連携会議において、短期研修と長期研修に係る就農相談・研修体制のルール作りを行うとともに、グループ長会議で情報共有を図った。また、研修を含め就農までの連携体制を明確化し、取組に向け対応することを確認した。
- ・推進品目について、若手就業者の労働時間の調査や青色申告データを活用した経営分析を行い、地域の実例に基づく経営モデルを作成した。

③次期支援対象者確保に向けた募集活動支援

- ・市が参画する新規就農者の募集活動（ガイダンス・就農FEST等）に同席し、連携した相談対応を実施した。
- ・周南地域とし、県外からの新規就業者の確保を目的に、やまぐち農林振興公社が主催する就農ゆめツアーで、周南地区の取組として実施してもらえるよう、実施内容を3市とJAとともに企画するとともに、連携会議での情報提供と連携した取組とすることを確認しながら、周南市を窓口に関社と調整を図った。

（2）経営者育成に向けたフォローアップ体制の整備

①マネジメントセミナーの開催

- ・経営課題等を持つ若手就業者等へ、課題の解決に向けたセミナー参加者の掘り起こしを行い、6名の受講者を確保した。
- ・周南地域農業改良普及協議会及び山口県中小企業診断協会等と連携し、農業経営者に必要な要素を汲んだカリキュラムと、個別研修をパッケージ化した「マネジメントセミナー」を企画・運営した。
- ・山口県中小企業診断協会と連携し、受講者の将来目標を達成するための5カ年計画策定（経営ビジョン）を支援した。
- ・若手農業者が求める経営向上に向け取り組みたい事項について、受講者を含めアグリビジネス研修参加者、周南農業者クラブ員を対象にアンケート調査（課題の抽出）を実施し、結果を踏まえて経営改善を実践している講師を招聘したフォローアップセミナーを開催した。

②セミナー受講者等の経営確立支援

- ・受講者に対し、経営ビジョンの実践に向けてそれぞれの経営課題の中で優先順位の高い事項や取り組みやすい事項へのアクションを促し、要望に応じた支援を実施した。

3 普及活動の成果

(1) 地域の実情に応じた就農者受入体制の強化

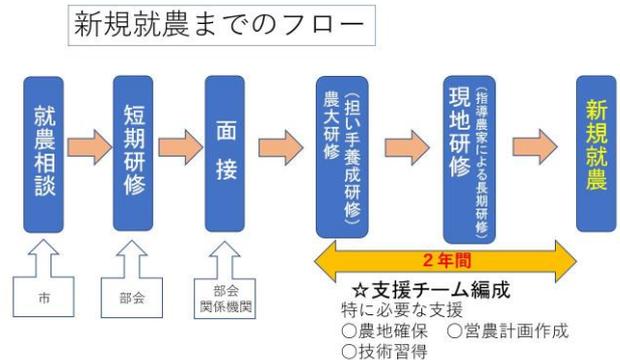
①周南エリアにおける担い手構想の検討

- アンケート調査を通じて園芸部会の現状が明確になり、担い手確保の必要性が再認識されたことや、関係機関との緊密な情報共有ができるが評価されたことから、園芸部会からも連携会議を継続して開催し、情報交換や対策を検討していくこととなった。
- グループの方向性や連携会議での情報共有を通じ、各グループにおける担い手育成の方向性が明確化された。

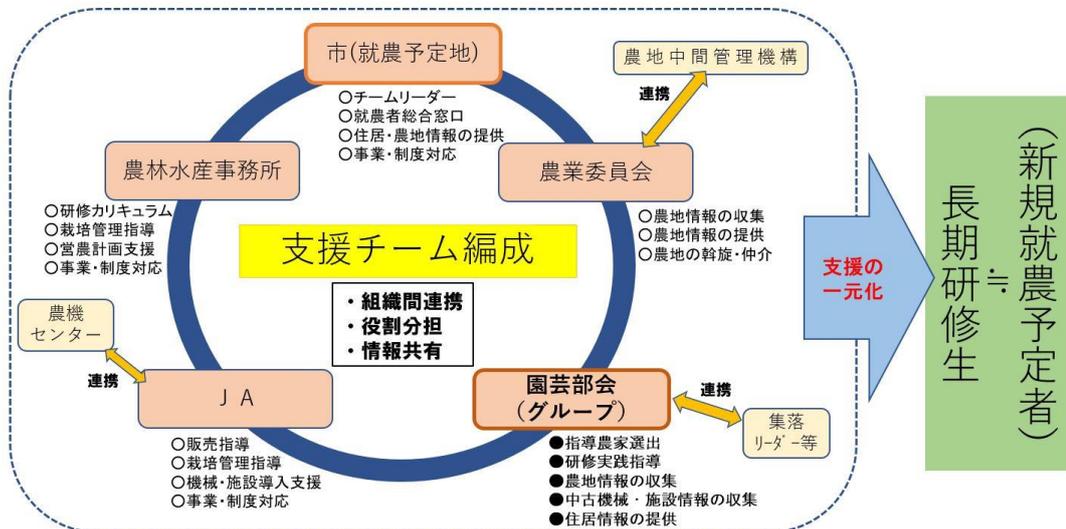
グループ名	後継者の必要性		思い、担い手・後継者像				研修の受入可否		
	必要	不要	新規就農者	定年層農者	他の生産グループ員	その他	長期研修	お試し研修	その他
ほうねんそう	○		○ (20~50代)	○			(○)	(○)	○
イチゴ	○		○ (20~30代)				○	○	
なす	○		○ (20~50代)	○		○ (他業種等)	○	○	
トマト	○		○ (20~30代)					○	
夜市園芸組合	○		○ (40代)	○				○	
キャベツ	○		○ (20~50代)	○				○	
枝豆	○			○	○		○		
カボチャ	○			○	○			○	
サツマイモ	○			○				○	
ブロッコリー	○			○				○	
キュウリ	○			○				○	
はなっこりー	○			○					
黒大豆	○			○					○
ねぎ	○				○			○	
メロン	○				○				
にんじん	○					○			

②推進品目における受入体制の構築

- 短期研修について、調整を市担当者とする事で、今後の相談対応によりスムーズに研修を依頼できるよう関係構築を図ってもらい、12品目で述べ24の指導農家を配置した。また、グループ長会議に参加し、短期研修の取組の確認と研修対応があった場合のグループとしての支援の必要性を説明することで、各グループの取組として意識醸成を図った。
- 長期研修については、イチゴでは3人、ナスでは2人の指導農家をグループ長と調整し選定した。
- 連携会議、グループ長会議で研修におけるルールや就農希望者が就農・定着するまでの支援体制を整備するとともに、具体的な役割について確認を行った。



部会・関係機関の連携による支援体制(イメージ)



- ・経営モデルについては、就農後経営がある程度安定している若手生産者を市やJAと選定し、時期ごとの作業内容と時間の調査を実施・取りまとめや、生産者の了解のもと市から青色申告の提供を受け、経営内容の分析を実施し、地域の事例となる経営指標を作成した。今後、就農相談において、周南地域で指標として活用することを連携会議で確認した。

経営年度	初年度	5年目	
栽培面積(a)	10	10	
労働力(名)	1	1	
パート雇用(名)	0	0	
生産量(kg)	10,900	10,900	
平均販売単価(円/kg)	240	240	
粗収益(円)	2,616,000	2,616,000	
経費(円)	肥料費	152,000	152,000
	農業薬剤費	66,000	66,000
	種苗費	221,000	221,000
	燃料費	18,000	18,000
	小農具・諸材料費	1,245,000	36,000
	販売経費	146,000	146,000
	減価償却費	400,000	562,000
	その他経費	100,000	100,000
小計	2,348,000	1,301,000	
所得(円)	268,000	1,315,000	

※栽植密度：940株/10a(一文字3本仕立て)

③次期支援対象者確保に向けた募集活動支援

- ・やまぐち農林振興公社の事業を活用して、市が出展（リモート）する県外で開催される就農FESTに、農業部も参加し、連携した相談対応を実施した。
- ・県内で開催される就農ガイダンスにおいても、市が出展するブースで連携した対応を実施した。
- ・令和5年2月に開催された就農ガイダンスでは、園芸部会にも積極的に活動してもらうため部会長の参加を誘導し、関係機関と一緒に相談対応、アドバイスを実施した。
- ・県外からの就農者の確保活動に、部会が積極的に関わることで部会の取組としての認識を醸成するため、産地ツアーを現地（リアル）で開催するとともに、県外者の参加確保と円滑な運営を行うため、やまぐち農林振興公社主催のゆめツアーとしての開催を調整した。
- ・ツアーの内容は、生産者が活動主体となれるよう、指導農家による体験だけでなく、複数の先輩就業者との情報交換会とした。
- ・また、部会と連携しつつ3市が共通して取り組めるよう、推進品目からイチゴとトマトを選定するとともに、情報交換会では、各市の先輩就業者が参加できるよう調整を図った。
- ・県外から家族を含め8人の参加があり、内2人は長期研修を実施する方向で調整となった。



やまぐち就農ゆめツアー参加者募集 産地見学会を開催します

令和5年1月21日(土)~22日(日)

山口県周南市・光市で産地見学会などを開催します。あなたも、やまぐちへ来て「見て」に参加して、山口県内での就農を考えてみませんか。

雨天換の場合は、オンライン開催(ZOOM)へ変更することがあります(キャンセル料などは自己負担をお願いします)。

開催日時	令和5年1月21日(土)~22日(日)
見学会所	①松井農場 ミニトマト(光市産地) ②松島農場 いちご(周南市三正)
主な内容	実際のスケジュールのとおり
対象者	山口県内への就農・就学に興味のある方
募集人数	10~15名程度(先着順)
募集期間	令和4年11月22日(水)~ 令和5年1月11日(水)

※作業研修や先輩就業者などの意見交換、イチゴやトマトの試食もできます！

主催 公益財団法人やまぐち農林振興公社、山口県 産地ツアーの開催場所(山口県内各地)





- ・新規就業者の初期経費を軽減するためにも遊休資産の活用は重要であることから、部会員の遊休資産に係るアンケート調査の取りまとめを実施し、一覧表の作成（リスト化）と部会員間でのマッチングをJAが支援した。
- ・JAとも遊休資産の活用を共有したことから、3年毎に部会員全員への遊休資産状況のアンケート調査を実施するとともに、実施しない2年はグループ長を主体にJAと情報収集することを確認した。

(2) 経営者育成に向けたフォローアップ体制の整備

① マネジメントセミナーの開催

- ・専門家の活用と合わせ受講者への伴走支援において、時間をかけた話し合い活動を行うことで課題の抽出と具体的な対策の明確化による経営ビジョンの作成を受講者全員が実施することに繋がった。
- ・R4年のフォローアップセミナーでは、マネジメントセミナー受講者だけでなく、JA青壮年部や周南農業青年クラブ員など幅広く参加募集したことで、20人を超える参加があった。



② 受講者等の経営確立支援

- ・受講者のうち、一部の法人就業者を除いた4人に対し、継続した技術支援や相談対応を実施した。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 地域の実情に応じた就農者受入体制の強化

① 連携会議の運営

- ・継続的な開催に向けて、生産者が主体的に関われるよう、関係機関の連携のもと支

主催：山口県周南農林水産事務所
共催：周南地区農業改良普及協議会

令和4年度 マネジメントセミナー

「課題の山は、可能性の山」 参加費
無料

～小さな経営改善の積み重ねで農業経営の体質改善を～

農業の現場に山積する課題を希望に読み替えて、経営を成長、改善させてみませんか？課題の気づけ方や解決に向けたアプローチの方法など、実例を交えてご紹介いたします。

日時 令和5年3月17日(金)
18:00～20:00

会場
山口県周南総合庁舎7階
「702・703会議室」

・周山館から徒歩15分
・周南市役所から徒歩7分

内容
○講演
○質疑応答

お申込み・お問い合わせ先
Tel: 0834-33-6456
Fax: 0834-33-6514
周南農林水産事務所 農業部(大津・小境口)

講師 佐川 友彦氏
ファームサイト株式会社 代表取締役
阿部副代表 マネージャー
1984年生まれ。群馬県出身、東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了。
2014年より栃木県宇都宮市にある阿部製菓に参画。阿部代表の右腕、農家のマネージャーを務め、3年間で大小500件の案件改善を実施し、小規模ながらスマート経営と売率99%を達成した。
2017年に阿部製菓の改善事例300件を公開するクラウドファンディングを実施し、330人から450万円の支援を集めて目標をクリア。その成果はオンラインメディア「阿部製菓の知恵袋 農家の小さい改善事例300」として無料公開されている。現在は全国各地で講演等を行い、農家の経営体質改善と実践ノウハウのオープン化を支援している。

※申し込み、参加費定額制に付、3名程度を希望します。
・出席者はデスクを準備してください。
・お申し込み、参加費の準備は、お申し込み後、2週間前までに、お申し込みください。

援を実施する必要がある。

- ・連携会議で情報共有等を図った内容について、各グループ長を通じ部会員とも情報共有する仕組みづくりを検討する必要がある。また、協議事項に応じて連携会議において関係グループ長の参加も検討する必要がある。

②受入体制の強化

- ・長期研修の指導農家の選定は、夏秋トマトでは、就業者が若く指導対応が不透明であることから、次年度に経営状況や技術の確認を行いながら選定する必要がある。
- ・円滑な研修の実施に向けて、指導農家での研修内容の体系的な整理の他、座学の実施、関係機関による定期的な面談による情報交換などを検討する必要がある。
- ・産地ツアー等で掘り起こした就業希望者に対しては、円滑な就農に向けて、研修期間中の状況確認とともに、農地確保や継続した技術支援等を役割分担に基づいて確実に実行する体制が必要である。
- ・なお、上記のような受入支援を経た就農希望者が、将来、新たな指導農家となることが望まれるため、就農希望者へのきめ細かい支援はその点でも重要である。

③遊休資産リスト

- ・中古資産の調査について、部会員の譲渡可能資産を対象とした調査を3年に1回実施することとしており、次回の確実な実施を働きかける必要がある。
- ・初期投資の軽減による新規就農者の確保・定着に向け、就農者が必要となる機械・資材等の積極的な掘り起こしや優先的なマッチングを検討する必要がある。
- ・また、部会員以外で地域にある資産（特に中古ハウス）の情報を共有できる取組も検討する必要がある。

④募集活動

- ・就農ガイダンス、就農フェスタ等のやまぐち農林振興公社や民間団体が主催する就農相談会への市の出展を促進するとともに、ブースでの相談対応等の直接支援を積極的に実施する必要がある。
- ・相談ブースへの出展では、JAや園芸部会員への参加を働きかけるとともに、参加しやすい体制づくりを検討する必要がある。
- ・産地ツアーについては、今後も園芸部会の取組として位置付けるとともに、各市が積極的に関わられるような企画づくりと継続した開催を進める必要がある。

(2) 経営者育成に向けたフォローアップ体制の整備

①経営者としての意識向上対策

- ・経営者としての意識向上を図るためには、日頃の普及活動や意向調査等を通じて経営課題等を情報収集し、ニーズに即した研修等を定期的開催する必要がある。

②経営確立支援

- ・若手就農者を主体に経営ビジョンの作成を推進するとともに、希望者へは山口農業経営・就農支援センターの専門家派遣を活用した取組を進める必要がある。
- ・法人就業者のビジョンづくりでは、経営者の理解と協力のもと取り組むとともに、随時方向性を確認しつつ進める必要がある。
- ・伴走支援はニーズに応じたきめ細かい対応が必要となるが、効率的な活動となる工夫を検討する必要がある。